

議会だより

やまがた

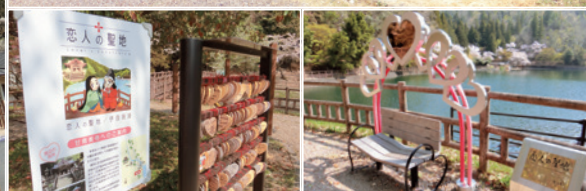


60号

2018年 5月1日発行



- 第1回定例会 P2～P3
- 常任委員会報告 P3～P4
- 一般質問 P5～P9
- 行政視察研修報告 P9
- 特別委員会報告 P10
- 議会報告並びに意見交換会 P11
- 議会活動日誌、第2回(6月)定例会予定 ... P12



第1回 定例会

平成30年第1回定例会を、2月26日から3月16日までの19日間の会期で開催しました。

2月26日は、報告案件2件、人事案件2件、条例案件18件、予算案件12件、その他6件の提案説明が行われました。3月5日は、質疑と追加上程された条例案件1件、予算案件1件の提案説明と質疑が行われ、委員会に付託、7日に総務産業建設委員会、8日に厚生文教委員会を開催し、付託案件について慎重に審議しました。

13日と14日は、9人の議員が市政について一般質問を行いました。

16日は、付託案件に対する委員長報告・質疑・討論を行い全議案採決後、委員会提案の条例案件1件を採決し、閉会しました。

第1回定例会の議決結果

種 別	議案番号	議 案 名	結 果	採決状況
報 告 案 件	報第1号	専決処分の報告について	—	—
	報第2号	専決処分の報告について	—	—
人 事 案 件	議第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意	全会一致
	議第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意	全会一致
条 例 案 件	議第3号	山県市行政組織条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第4号	山県市個人情報保護条例及び山県市情報公開条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第5号	山県市防災会議条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第6号	山県市附属機関設置条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第7号	消防の広域化に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第8号	山県市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第9号	山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第10号	山県市収入印紙等購買基金条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第11号	山県市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第12号	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	可決	全会一致
	議第13号	山県市介護保険条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
	議第14号	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	可決	全会一致
	議第15号	山県市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例について	可決	全会一致
	議第16号	山県市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第17号	山県市小口融資条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第18号	山県市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第19号	山県市市営住宅管理条例及び山県市単独市営住宅管理条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第20号	山県市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第39号	山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
予 算 案 件	議第21号	平成29年度山県市一般会計補正予算(第6号)	可決	全会一致
	議第22号	平成29年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	全会一致
	議第23号	平成29年度山県市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	全会一致
	議第24号	平成30年度山県市一般会計予算	可決	賛成多数
	議第25号	平成30年度山県市国民健康保険特別会計予算	可決	全会一致
	議第26号	平成30年度山県市介護保険特別会計予算	可決	賛成多数
	議第27号	平成30年度山県市後期高齢者医療特別会計予算	可決	全会一致
	議第28号	平成30年度山県市簡易水道事業特別会計予算	可決	全会一致
	議第29号	平成30年度山県市農業集落排水事業特別会計予算	可決	全会一致
	議第30号	平成30年度山県市公共下水道事業特別会計予算	可決	全会一致
	議第31号	平成30年度山県市高富財産区特別会計予算	可決	全会一致
	議第32号	平成30年度山県市水道事業会計予算	可決	全会一致
	議第40号	平成29年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	全会一致
そ の 他	議第33号	岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更について	可決	全会一致
	議第34号	新市まちづくり計画の変更について	可決	全会一致
	議第35号	山県市過疎地域自立促進計画の変更について	可決	全会一致

種 別	議案番号	議 案 名	結 果	採決状況
そ の 他	議第36号	北山辺地総合整備計画の策定について	可決	賛成多数
	議第37号	第3次山県市地域福祉推進計画の策定について	可決	全会一致
	議第38号	第7期山県市高齢者福祉計画の策定について	可決	賛成多数
委員会案件	発議第1号	山県市議会委員会条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致

各議員の賛否等

議案番号	議決結果	寺町祥江	加藤裕章	古川雅一	加藤義信	郷 明夫	操 知子	村瀬誠三	福井一徳	山崎 通	吉田茂広	上野欣也	石 神 真	武藤孝成	藤根圓六
議第13号	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—	○
議第24号	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—	○
議第26号	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—	○
議第36号	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—	○
議第38号	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—	○

※ ○は賛成、●は反対。なお、議長は採決には加わらない。

常任委員会報告

委員会に付託された議案について審議しました

総務産業建設委員会

主な質疑

条例案件

【議第17号】 山県市小口融資条例の一部を改正する条例について

Q 小口融資の貸付限度額が、1250万円から2000万円に引き上げられるが、小口融資の保証料20万円の限度額は変更しないのか。
A 2000万円までの限度額を借りられる人は信用度も高く、融資利率も下がると考えられ、今までの実績も考慮し、20万円の限度額で据え置く。

予算案件

【議第21号】 平成29年度 山県市一般会計補正予算(第6号)

消防広域化に伴う備品購入

- ・一般警防備品
- ・特殊警防備品
- ・救急備品
- ・水難救助備品
- ・仮眠用ベッド
- ・デジタル無線受信機

Q 消防広域化に伴う備品購入品で新たに購入されるものはあるのか。
A 岐阜市の基準に合わせ、不足するものを購入するものであり、今まで使っていたものはそのまま使用していく。

予算案件

【議第24号】 平成30年度山県市一般会計予算

Q 職員の採用について募集した人数に足りていない原因と、平成30年度の対策は。
A 応募後の辞退や、内定辞退によるものであり、人材不足の中、採用が厳しかった。対策としては、応募者数を増やすために社会人経験者の採用も検討していく。
Q 市広報発行経費の増額の理由は。
A 発行回数やページ数は変わらないが、印刷単価の上昇を考慮し、予算の増額をしている。
Q 名古屋駅近くの広報分室を平成30年度は設置しない理由とは。
A 広報分室を設置して2年余りがたち、本市のメディア露出度は確実にふえ、広報戦略は成功であった。平成30年度は外部に頼らず、本市職員が主体となり、名古屋の広報分室の機能を担っていく。
Q 文書広報費の、魅力発信ウェブサイト改修業務委託の契約方法は。
A 民間の知恵をかり、提案を受ける仕様は限定せず、提案内容の詳細を検討し、基本的にはプロポーザルコンペ方式により契約する。

Q 子育てワンストップ*LGWAN-ASPサービス利用料の減額とは。
A 一般財団法人の岐阜県市町村行政情報センターが、利用団体向けの総合行政情報システムを一括してLGWAN-ASPサービス事業者と契約することとし、経費を抑えた。
※ LGWAN-ASPとは 全ての地方公共団体を相互に接続する行政専用の安全な総合行政ネットワークであり、このネットワークを介して地方公共団体の職員に提供するサービス
Q グリーンプラザ美山の整備をされるが、今後のPRの仕方は。
A ホームページや有料・無料の冊子、また、指定管理者独自のホームページを開設し市と並行しPRを行う。
Q 新たにオートキャンプ場が設置されるが、利用客の対象は。
A バンガローとテント設置スペースを作る予定であり、家族や若者など広い範囲で利用していただきたい。
Q 指定統計調査費の増額理由について。
A 5年に1度の住宅・土地統計調査が平成30年度に実施されるため。

【平成30年度、地籍調査事業の県補助金が受けられない理由は、

【A】平成30年度は補助事業で実施した区域を精査するものであり、市の単独費用で事業を行う。

【Q】山県ターミナル整備事業にある建築設計委託料の業務内容の詳細は。

【A】待合所やトイレ、防災倉庫も兼ね備えた設備の建築に係る設計費用である。

【Q】リーサスの勉強会を開催したが、来年度予算に反映されたものはあるか。

【A】移住定住促進と市民の分配所得の向上を目指し予算計上した。



▲リーサスを活用した政策立案ワークショップ

採決の結果、付託された議第3号から議第5号、議第7号、議第17号から議第21号、議第24号、議第31号、議第33号から議第36号及び、議第39号の16議案は全会一致で、原案どおり可決すべきと決定しました。

条例案件

【議第12号】

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

【Q】今後、国保の運営を考えた場合に、情報公開の検討はあるか。
【A】議事録については公開していないが、傍聴はできる。
【Q】平成30年4月から国民健康保険の県単位化に伴い運営協議会の運営が変わるか。
【A】県の国民健康保険運営協議会が設置されることに伴い、「本市の国民健康保険運営協議会」と名称を変更する条例改正であり、運営については変更しない。

条例案件

【議第6号】 山県市附属機関設置条例の一部を改正する条例について

主な質疑

【Q】山県市のち支える自殺対策推進委員会の内容及び、委員会メンバーの選考方法について。
【A】平成30年度に策定する自殺対策基本法に基づき、自殺対策計画を策定する。
推進委員会のメンバーは専門職や市民の代表を選考し委員会(15人以内)を立ち上げる。

予算案件

【議第22号】

平成29年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

【Q】保険給付費及び高額医療費共同事業拠出金を減額したが保険税への反映はあるのか。
【A】医療費と保険税の関係は、基金を取り崩して予算計上しているため、医療費が減額した場合は、基金の取り崩した額を減額するため、保険税の変更はない。

予算案件

【議第21号】 平成29年度山県市一般会計補正予算(第6号)



▲神埼の精霊送りの様子

【Q】無形民俗文化財調査研究等事業は終了したのか。
【A】平成29年度調査報告書を刊行し、調査は終了した。
【Q】平成30年度予算計上の内容は。
【A】市民に民俗文化を周知するため、リーフレットなどの予算を計上した。

予算案件

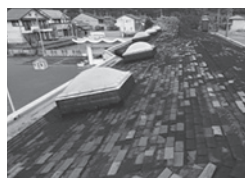
【議第24号】 平成30年度山県市一般会計予算

【Q】放課後児童クラブ事業は平成29年度に、伊自良北小学校といわ桜小学校を改修したが、平成30年度に予算計上してある梅原小学校の改修工事の概要は。
【A】伊自良北小学校といわ桜小学校は、校舎内の余裕教室を改修しクラブ室を設けた。梅原小学校には余裕教室がないため、体育館の2階スペースに新たにクラブ教室を設置する。
【Q】結婚新生活支援事業費補助金の内容は。
【A】新婚世帯に対して住居費や引越し費用を1世帯あたり24万円を上限に予算の範囲内で補助し、地域の少子化対策を推進する。
【Q】第3子以降における保育料無償化事業費補助金の内容と人数は。
【A】県の事業であり、第3子以降の児童に係る保育料を無償化する場合、人数によって補助が受けられるもので、平成30年度は15人分を見込んでいます。



▲梅原小学校体育館2階

【Q】伊自良保育園の各種工事の内容は。
【A】屋根改修工事880万円と外壁塗装工事500万円である。



▲伊自良保育園(屋根部分)

【Q】山県市総合運動場の借地料が613万円ほどになった経緯と場所、借地人数は。
【A】総合運動場グラウンド北側の一部とテニスコートの一部は1人、駐車場は4人。地権者との交渉の中で借地となっている。

採決の結果、付託された議第6号、議第8号から議第12号、議第14号から議第16号、議第21号から議第25号及び議第27号から議第30号、議第32号、議第37号、議第40号については、全会一致で、原案どおり可決すべきものと決定しました。
また議第13号、議第26号及び議第38号については、賛成多数で可決すべきと決定しました。

一般質問

平成30年
第1回定例会

9人の議員が登壇し、市政を問う

Q

A



石神

真 議員

Q 美山支所等の再整備計画は

A 平成34年度着工を目標に

Q 地方創生推進交付金について

A 移住・定住人口の増加を目指し活用

Q 平成31年度着工を目途とした北部地域活性化拠点である美山支所等の整備計画を、平成34年度にした理由は。

A 支所の解体前に移設が必要な設備が複数あり、有線テレビ施設の光ファイバー化を進める中で、3年程度で不要となる同軸ケーブルの設備を多額の費用をかけて新設することは、現実的ではない。また、防災無線装置においても電波規制から3年程度で再整備を要するなどの諸課題への対応が必要となった。

地元関係者の意見も考慮し、効率的な再整備のため、予定を変更し、平成34年度の工事着工を目標に進めることとする。

Q 地方の自主的かつ先駆的な取り組みを支援する地方創生推進交付金を、市のために、どのように活用していくのか。

A 地方の自主的・主体的な取り組みが支援される交付金の活用は重要であり、平成30年度は名古屋に近い田舎暮らしを推奨する「田舎暮らし推進加速化事業」、人材定着・生産性向上などを支援する「水栓バルブ製造関連産業成長ものづくり事業」を実施する。

今後も移住・定住人口増加、市民所得向上のために活用していく。



▲空き家リノベーション
(田園移住支援事業)

Q 高齢者と障がい者を取りまく現状は

A 高齢者などの徘徊対策と生きがいづくりを

Q 農福連携と鳥獣対策の課題は

A 障がい者が働く環境づくりと
猟友会員の高齢化や技術の伝承



操 知子 議員

Q 認知症高齢者、障がい者に対する搜索を含む出勤と徘徊。また、防止策における地域と自治体との関わりへの課題とは。

A 認知症高齢者や障がい者における警察の保護者数は、平成28年度17人、平成29年度2月時点では10人。徘徊も孤独死も、行政と地域や警察が連携をとり、対処することが必要である。

Q 高齢者の孤独死における早期対策とは。

A 高齢者の生きがいづくりとして、老人クラブやシルバー人材センターをはじめ、高齢者の活躍できる場所の充実が必要と考えている。

Q 健康寿命における生きがいづくりの現状と、活躍推進について。

A 第7期山県市高齢者福祉計画に認知症施策や高齢者の生きがいづくりを基本目標に掲げており、推進していく。

Q 企業誘致として、農業が抱える課題と障がい者による農福連携の地域づくりとは。

A 農福連携としての企業誘致は、市内において2つの障がい者支援施設で障がい者を雇用し農業を実施している。市内に多くの障がい者支援施設があれば障がいのある人が働きやすい環境ができるが、本市が積極的に企業誘致として実施することは考えていない。

Q 鳥獣被害防止計画の被害軽減目標と捕獲計画数の現状、処分、猟友会員の高齢化や技術伝承は。

A 軽減目標は、イノシシなどによる被害面積と被害金額を減少させることである。

捕獲計画数はイノシシが毎年400頭などとなっているが、猟友会員の高齢化により処分や捕獲、技術伝承が困難となっている。



Q 市道幹線道路網計画の策定について

A 重点的な道路整備の促進を

郷 明夫 議員



▲インター周辺工事進捗状況

Q 重要な社会基盤である道路整備は、国道・県道とネットワークを形成する市道幹線道路網計画に基づき、計画的重点的に整備を促進する必要がある。将来に渡る道路網整備計画策定の考えは。

A 道路網整備計画の策定は重要と考えるが、現在、東海環状自動車道、国道256号バイパス、鳥羽川改修など、本市のインフラ整備の核となる事業が実施されていることから、現時点ではこれらの事業の進捗に遅れることなく、整合性ある市道及び河川の計画的な整備を図りたい。

Q 平成32年完成の東海環状自動車道(仮称)高富インターチェンジは南側の農免道路からのみのアクセスで供用される。国道256号バイパスの工事促進、インター周辺の交通混雑解消を図るため、鳥羽川に架かる隠山橋あたりにインターとバスターミナルとを連絡する東西新設幹線市道を整備する考えは。

A インターから東西に連絡する市道新設の必要性は認識しているが、本市にとって幹線道路として重要な縦軸であり、安全で快適な市民生活が得られることとなる国道256号バイパスの早期開通は最重要である。暫定的な供用開始も含めた早期の全線開通の促進とともに、関連する市道整備の検討を行いたい。

Q 鳥獣害対策について

A サル被害対策研修会を開催

Q クラウドファンディング型のふるさと納税について

A 新たなふるさと納税の活用を検討 加藤 裕章 議員



Q サルの被害対策の現状は。

A サルの被害対策は、猟友会に委託し、銃とわなによる捕獲及び緊急出動による追い払いを実施している。

Q 行政と地域が一体となって被害対策を行うことが必要であり、専門指導員による研修会を開催しては。

A 鳥獣被害対策専門指導員による研修会の開催は鳥獣被害防止の有効な手段の一つである。

岐阜農林事務所には鳥獣被害対策専門指導員が常駐しており、集落単位で研修会を開催することができる。今後、研修会開催の希望があれば県へ依頼するため、積極的に活用願いたい。

Q 総務省が平成30年4月から開始する※クラウドファンディング型のふるさと納税制度を活用し、起業家の支援と寄付者の共感を集めるような取り組みを進めてはどうか。

A 起業家への支援策は、創業支援計画に基づき商工会や金融機関などと連携し、平成28年度から創業塾として行っている。創業後にビジネスとして成り立ち、地域の課題解決につながる具体的な計画がある場合や、本市が寄付者の共感を集められるような移住定住対策事業が見出せば、クラウドファンディング型のふるさと納税の導入について検討する。

※クラウドファンディング型とは
自治体が抱える問題・課題解決のため、ふるさと納税の使い道をより具体的にプロジェクト化し、共感した人から寄付を募る仕組み



Q AEDの普及と課題について

A AEDの設置と応急手当の普及を

Q 「ひきこもり」対策について

A 情報連携体制の強化を

加藤 義信 議員

A 平成30・31年度に購入した機器の使用期限が来る施設や、リース期間が終了する施設から順に屋外設置に向けて調整していく。

Q 緊急時、24時間365日使用できるよう、順次リース契約に切り替え、屋外設置にするべきでは。

A AEDの設置案内マップをホームページに掲載するよう準備を進めていく。

Q ホームページに公共施設設置マップを掲載しているかどうか。



▲AED講習
(伊自良中学校)

A 過去3年間における講習実施回数は、約100回、年間に500人前後受講している。

Q AEDの救命処置講習には何人受講しているか。

Q 不登校の先には、さらに深刻な事態がおきると新聞に掲載されている。また、県のひきこもり支援センターの相談対象年齢は20代が40%を超え、深刻な問題となっている。8050問題(80歳の親が50歳の引きこもり状態にある子どもの面倒をみる実態)も言われ、高齢化する親子の困窮、共倒れを防ぐための市としての取り組みは。

A ひきこもりは、その性質上実態を把握することは難しいとされ、支援が届きにくい課題がある。保健師や家庭相談員が関わり、ひきこもりから一歩踏み出した人もいるが、実態の把握は難しい。民生児童委員定例会で、「つなぐ窓口」を周知するなど連携を強化し、支援を必要としている人の早期発見に努め、相談者に寄り添った対応をしていく。



Q 観光資源の開発・整理と情報発信について

A 観光の連携と情報発信を

村瀬 誠三 議員

Q 民間の観光関連団体とは、どのような連携や情報共有をとっているのか。

A 平成28・29年度と、山県市総合ボランティア・サポートセンターに観光の案内業務を委託し、観光関連団体との連携を図っている。

平成29年度に実施した観光コンテンツ創出事業には13観光関連団体や個人が参加した。

観光関連団体とは、本市の認知度向上と交流人口の増加を目指すという同じ認識を持って活動していると考えている。

Q 観光イベントや情報発信は、どのようにしているのか。

A 観光イベントは、市内外のイベントに参加し特産品販売や観光パンフレットの配布を行っている。

情報発信は、市内公共施設へのパンフレットの配架、体験ツアーの開催、新聞や雑誌へのPR掲載、ラジオ出演による旬

な話題の発信、ナッチョルくんの着ぐるみを活用したPR、山県さくら物語作成によるPRなどを行っている。



▲FCぎふ山県市ホームタウンデー

Q 市の単独観光だけではなく、他市町村との連携(例えば、長良川河畔のホテルにパンフレットを置く、モネの池との連携など)による観光戦略を目指しているかどうか。

A 他市町村との連携は重要と考えており、現在岐阜市との広域連携で「ぎふーど」の店の拡大を進めている。



寺町 祥江 議員

Q 新学習指導要領の小中学校における移行期間について

A 山県市学校教育指針をもとに実施

Q イクボス宣言について

A 職場環境改善の成果をPR

Q 新学習指導要領の移行期間における市の基本的な方針・実施計画の内容は。

A 基本的な方針は、学校全体のカリキュラムマネジメントを進め、小中一貫教育の考えに立ち、チームとして取り組みを進めることである。具体的には、新学習指導要領の趣旨やこれまでの成果と課題を踏まえた「山県市学校教育の指針」を全教職員の共通理解のもと実施していく。

Q 各学校の取り組みやその先の流れなどを保護者に分かりやすく周知する考えは。

A 保護者や市民に対しては、学校便りやホームページなどを通じて、学校が取り組むことの意義などを知らせていく。

Q 2017年4月に幹部職員と小中学校長に加え、新たに県内公立保育園初となった保育園長による「イクボス宣言」が行われた。取り組みとその成果はどのようなか。

A 「イクボス宣言」によるワーク・ライフ・バランスを意識した各種取り組みにより、長時間の時間外勤務を行う職員の減少や保育士の休暇取得日数の大幅な増加に加え、選挙や鳥インフルエンザ対応などの特殊要因を除けば、職員全体の時間外勤務時間も減少しており、着実に職場環境改善の成果が現れてきている。

Q 職員募集時に「イクボス宣言」をPRすることや市内企業へと広げていく考えは。

A 本市の取り組み成果をまとめ、職員募集などにおいて、市内外へPRしていきたい。

Q ハリヨ公園の整備と管理等

A 地域の関係機関と連携し環境保護を

Q 教員の指導法の質的向上は図られているか

A 指導改善の推進を

上野 欣也 議員



Q ハリヨ公園の維持及び管理の現状は。

A 市職員及び外部委託による小修繕やトイレ清掃を行っており、伊自良ハリヨ保存会では水路清掃が行われている。

Q ハリヨを説明する看板が、古くなり見づらい。修理又は新設の考えは。

A 地域住民と相談したうえで教育委員会とともに新たな看板作成に向けた検討を行う。

Q 環境保全の立場から、保護のあり方の考えは。

A 今後も地域の関係機関と連携し、ハリヨが棲むことができるきれいな水を守り、本市の自然や文化を大切に守っていくことが必要である。

Q 理科・道徳などで貴重な資源を教材化しては。

A 教材などに関連し取り上げることは意義があり、有効な学習につながると思われる。社会科副読本の改訂などを進めていく。

Q 宿題が多く、国語と算数に偏っているのでは。

A 予習や日常を関連付けた宿題を提示するなど一層の工夫を図るよう指導している。

Q 学力テストの実施に関し学校への事前指導は。

A 年度当初、学力・学習状況の実態をもとに「学力向上指導改善プラン」を立て実践を進めるよう指導している。

Q 学力テストは教師の指導の改善を目的にしているが現場は点数にこだわっている。改善策とは。

A 平成28年度から岐阜地区として唯一本市が「大学と市町村教育委員会と連携した授業改善支援プロジェクト」の指定を受け、積極的に授業改善に取り組んでいる。

Q 先進県の福井などへの研修を行ってはどうか。

A 研修としての人事異動や大学院で学ぶ先生への助成事業などを積極的に進めていく。



福井 一徳 議員

Q 山県第一トンネルのヒ素残土埋め立てについて

A 別の候補地は紹介しない

Q 国民健康保険事業の考え方について

A 繰り入れの考え方と要望の継続を

Q 美谷学園児童養護施設の移転断念の経緯について

A 施設と地元の仲介

Q 一般財源の繰り入れを継続することは、財政調整基金の活用なども考慮し、今後とも慎重な判断をしていく。

Q 一般財源の繰り入れ継続による保険税低減を図り、医療給付費の伸びに対応した国庫負担率引き上げを国に求める意思はあるか。

Q 一般財源の繰り入れ継続による保険税低減を図り、医療給付費の伸びに対応した国庫負担率引き上げを国に求める意思はあるか。

Q 本市としても東海環状自動車道の早期開通の促進に寄与したいとの考えから、地域住民の理解が得られることを最重要事項として、基準に基づく対策が行われることを確認し「美山総合運動場」を市所有地の中で唯一の候補地として紹介したものであり、市として別の用地を紹介することはない。

Q 市長に美山地域だけではなく山県市内におけるヒ素残土の埋め立てはお断りすると表明して頂きたい。

他市町村とも足並みを揃えたうえで要望したいと考えている。

Q 新聞記事に「住民・中学荒れる」「施設・偏見だ」「県・市は動かず」と掲載され美谷学園児童養護施設の移転は断念されたが、二部の誤解・偏見を取り除き、住民合意に向けて市長に一肌脱いでほしい」と要望したが、経緯はどうか。

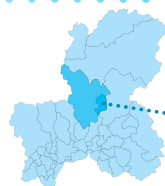
A 子どもたちが地域社会に見守られ、不安を抱えることなく生活するためには、地域住民の理解と協力が必要不可欠である。本市は地域住民を対象に、児童養護施設の設置目的などの概要説明会の開催や、施設が行う地元説明会の開催に向けた日程調整など、正しい理解が得られるよう努めてきた。また、施設側には地域住民の理解を得るため、丁寧な説明や誠意ある対応をするようお願いをした。県には、現状を報告し、県が現時点での助成は困難と判断した。

少子化・定住促進対策特別委員会行政視察研修報告

【郡上市和良町】(1月23日)

和良町 人口1,721人 654世帯

(平成30年1月1日現在)



17世帯が和良町に移住 主な施策とは

旧教員住宅を和良おこし住宅へ改修
旧教員住宅を郡上市より譲り受け、移住促進住宅として改修し活用。

体験型観光
地域の宝と呼べる資源を活用し、ただ見ているだけの観光ではなく、「見る」、「聴く」、「話す」、「触れる」、「味わう」の自らの五感を使って体験。

交流事業
同窓会、新成人の集まり、移住者との語らいなどのイベントの開催。

田んぼオーナー制度
個人会員については年会費2万円でお米1俵(60キロ)を支給。企業会員については一口15万円で企業のPR用の看板を設置し、年間7俵のお米を支給。会員には体験作業ができるイベントも実施。

T型集落点検を導入
地図上で各々の家族構成をT型に表示し、集落の現状を把握し、地域づくりを推進。



その他の施策



情報収集・パン作り教室・和良鮎のブランド化など

和良おこし協議会とは、15人の町内外から集まるメンバーで構成され、持続可能な集落づくりを目指し、集落点検・夢ビジョン事業をはじめさまざまな取り組みが行われている。

和良おこし協議会の事務局である「和良おこし」(旧名称:和良おこし公民館)は、平成25年に国の過疎集落等自立再生緊急対策事業の助成を受け、左官仕事を体験しながら古民家のリフォームが学べる古民家再生塾を開催し、平成25年5月にオープン。現在は地域の人が集まる場として、また町外の方との交流の場として、誰もが楽しみながら地域づくりに参加できる交流拠点施設となっている。

和良おこし協議会の加藤事務局長は地元である和良町に戻ってこれられ、現在は和良町親善大使を兼ね、他の地域おこし協力隊員と共に、情熱的に活動されている。

和良おこし協議会へ視察

町おこしや地域づくりの大切なテーマはさまざまな団体を繋ぐこと、人を繋ぐことであり、連携することが大切である。同時に地元住民のニーズと移住者のニーズを繋ぐことで新しい夢と価値が生まれていく。

和良町では自治会長の任期は2年とし、役所退職者が協力的である。高齢者が多い山県市の過疎地域では、事務能力、行政理解能力のある行政経験者の積極的な参加協力によって、少子化・定住促進対策事業が進展していくと思う。

(文責 藤根圓六)



特別委員会報告



各委員会の調査研究概要について報告します

少子化・定住促進対策特別委員会

本市の過疎地域の人口減少は著しく、実効ある少子化対策と移住定住促進を図るための方策について研究を行った。

人口減少に対抗するための方策としては、①転入者を増やす(社会増の推進)ための施策、②転出者を減らす(社会減の抑止)ための施策、③出生者を増やす(自然増の促進)ための施策、④長寿を支える(自然減の抑止)ための施策という4つの方法に分けて考えることができる。

本委員会では主に転入者(特に市外及び県外からの移住者)を拡大するため、以下の施策について協議をした。

- 1.人口減少対策(子育て支援策・小中学校の教育環境の整備)
- 2.移住定住促進対策(移住者のための相談活動・移住定住を受け入れる環境づくり)

(文責 藤根圓六)



▲行政視察研修(和良町)

まちづくり特別委員会

東海環状自動車道(仮称)高富インターチェンジ開設に伴い、「優良企業の誘致」「地元産業への支援と雇用の創出」「公共交通網体系の整備」の3つの課題に向け取り組み、喫緊の課題である産業振興を図り、税収の安定的確保、地域住民の雇用の確保、地域産業の継続的発展を目指し研修を行った。

「優良企業の誘致」については、地元中小企業との雇用の問題や、商品の競争など課題も多く取り上げられた。特に、地元産業が市外へ移転しないよう、市内の環境づくりを市全体として取り組まなければならない。

「地元産業への支援と雇用の創出」については、企業体質の強化を図るとともに国や県の補助金を有効に活用し、地域産品のブランド化や広報戦略も併せて行うことも必要である。

「公共交通網体系の整備」については、バスターミナルを起点とし、各地域との利便性を確保していくことが課題となり、近隣都市との連携を含め事業の推進を図るよう要望している。

(文責 村瀬誠三)



▲山県商工会との意見交換会

議会改革特別委員会

議会活動の充実・強化及び透明性を目指した議会制度の改革に関する調査・研究を行った。

平成29年度は議会報告並びに意見交換会の開催と県内各市の報酬及び政務活動費などの状況を調査した。

議会報告並びに意見交換会では、治山林道工事における排水処理の充実を望む意見や、旧小学校の跡地活用の要望、有害鳥獣対策として整備した柵などの整備後の維持管理に対する支援を要望する意見、東海環状自動車道(仮称)高富インターチェンジへのアクセス道路の促進を望む意見などがあり、充実した意見交換の場となった。

議会活動の更なる活性化を図るため、議会報告会の充実と報酬・政務活動費の調査について今後も研究していく。

(文責 郷 明夫)



▲議会報告並びに意見交換会

第4回 議会報告並びに意見交換会

議会改革特別委員会

(10月11日～13日)

市民から出された質疑及び議員応答の概要を報告します。

参加者 【美山会場】15人 【高富会場】30人 【伊自良会場】13人



美山会場(美山中央公民館) 10月11日

道路整備

Q 道路整備において北消防署から280mを拡張すると聞いたが、また、富永の畑野地区も進んでいない。その工事が遅れるなら旧道路の川沿いの木を伐採し、見通しを良くすれば車もすれ違いやすいが、考えてもらいたい。

A 国道418号の消防署から西の区間については、一部区間に地権者が多く登記が進まない状況である。県としては、地権者を確認しないと用地買収を進めることができないとのこと、担当課としても県へ促進を要望しています。

畑野地区の旧道は災害復旧工事を県にお願いしていたが地権者が代わり立ち合いに応じて頂けないため予算が取れず、いまだに現在のような状況であり、地権者の同意がなければ進まないということになっていきます。木の伐採も担当課が県と話を進めているところです。

議員報酬

Q 議員報酬は他と比べても確かに少ない。理解できるが地域の経済情勢・地域の給与も勘案して頂ければと思う。

A 地域の給与の支払いの額なども参考に調査・研究をさせて頂きたいと考えています。

政務活動費

Q 政務活動費は、山県市はないということだが、適切かつ厳正に使うことが条件であればいいと思う。

A 近隣市町を見ると、政務活動費は月1万円程度支給しているところが多いようです。

議会の活性化を図るには研修に参加するなど最低限の政務活動費が必要だとして理解を承っている所です。政務活動費をつけることになれば情報公開をして、市民の皆様にお知らせすることは当然行います。

高富会場(富岡公民館) 10月12日

危険空き家等除去補助金

Q 危険空き家等除去補助金は40万円とのことだったが、それでは壊せないが、補助金の最高限度額が40万円ということですか。

政務活動費

Q 政務調査費(現・政務活動費)が平成20年4月1日に廃止されたとのことだが、なぜ廃止になったのか。

A 当時、財政が厳しかったことも、その一因です。

Q 今は、財政は厳しくないのか。

A 現在も厳しい状況です。

Q 政務活動費がなぜ必要なのか、どこまで進んでいるのか。

A 議会の活性化を図り、研修なども行っています。最低限の費用が必要ではないかという考えもあります。

政務活動費の創設は、情報公開と議会を活性化できる方法について議論を重ね、どうあるべきか検討しているところです。

10月12日

最低の費用とは、どの程度なのか。1万円程度なら必要経費と思うが、どんどん上がっていくようならストップをかける必要があると思う。

A 近隣の市町を見ましても月1万円程度の費用となっています。

不妊治療の助成

Q 女性の一般不妊治療・特別不妊治療の補助金は43歳までということだが、何を基準に線引きをされているのか。

A 行政「妊娠・出産に適した統計の結果を踏まえて、県では不妊治療助成の年齢を43歳と年齢制限を決めており、本市の助成についても、県の特定不妊治療費助成事業による助成を受けた人を対象としております。男性の年齢制限はありません。

A 43歳を過ぎると不妊治療の効果がなかなか得られないと担当課から話を聞いていますが、詳しくは確認します。

伊自良会場(伊自良中央公民館) 10月13日

お産施設

Q 山県市にはお産施設がなく、3市町村合併してもお産施設がないということは情けない。子供ができれば市内で産めることが活性化というか、それが一番の問題だと思うが、議会関係者がどう考えてみえるのか。

A 旧村の頃、母子センターがありました。現在では少子化に伴い病院の状況も変わり、岐北厚生病院への産科の設置を議会として要望していましたが、きびしい現状です。

※行政は、議会報告並びに意見交換会以後に行政から得た回答です。

議会活動日誌

1月

- 7日(日) 成人式
消防出初式
- 9日(火) 議会報編集委員会
- 16日(火) 議会報編集委員会

- 18日(木) 第3回市地域福祉推進計画策定推進協議会
- 23日(火) 少子化・定住促進対策特別委員会
- 24日(水) 議員協議会
まちづくり特別委員会

2月

- 1日(木) 第279回岐阜県市議会議長会議
- 7日(水) 少子化・定住促進対策特別委員会
- 14日(水) 岐北衛生施設利用組合議会定例会
まちづくり特別委員会
- 15日(木) 議員協議会
- 16日(金) 第115回全国市議会共済会 代議員会
- 20日(火) 議会運営委員会

- 20日(火) 議会改革特別委員会
- 21日(水) 全員協議会
議会報編集委員会
第2回国民健康保険運営協議会
- 26日(月) 第1回定例会本会議(開会)
少子化・定住促進対策特別委員会
- 28日(水) 議会運営委員会

3月

- 5日(月) 本会議(質疑)
- 7日(水) 総務産業建設委員会
- 8日(木) 厚生文教委員会
- 10日(土) 第14回やまがたジョギング大会
- 13日(火) 本会議(一般質問)
- 14日(水) 本会議(一般質問)

- 16日(金) 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)
- 17日(土) 伊自良湖周辺観光拠点リニューアル
セレモニー・イベント
- 25日(日) 市消防団入団式
- 30日(金) 第1回岐阜地域児童発達支援センター
組合議会定例会



▲やまがた観光物産フェア



▲伊自良湖オープニングセレモニー



▲やまがたジョギング大会

テレビ放映のお知らせ



平成30年第2回(6月)定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。

放送日時・チャンネル 6月29日(金)12時~CCN12
 7月 1日(日)17時~CCN12(サブチャンネル)

編集後記

地球温暖化の影響で、暑い日と寒い日が極端になってきている気がします。
 気温差が大きくなる季節の変わり目は、体調を崩しやすいです。
 健康寿命の延伸を掲げている市にとって、市民の皆さんが如何に快適に過ごすことができるか問われています。
 この編集委員のメンバーとして最後の議会だよりになります。今後、市民の皆さんに読みやすく、分かりやすい議会だよりを目指したいと考えております。皆様のご意見やご感想をいただければ幸いです。
 (文責 村瀬誠三)

- 編集委員**
 委員長 山崎 通
 副委員長 寺町 祥江
 委員 村瀬 誠三
 操 古川 雅一

平成30年第2回(6月)議会定例会予定	
6月 7日(木)	本会議(提案説明)
6月13日(水)	本会議(質疑)
6月14日(木)	総務産業建設委員会
6月15日(金)	厚生文教委員会
6月18日(月)	本会議(一般質問)
6月19日(火)	本会議(一般質問)
6月21日(木)	本会議(委員長報告・討論・採決)

※会議は、原則午前10時より開会します。
 ※傍聴の受付は、住所・氏名のご記入です。お気軽にお越しください。
 ※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)までお問い合わせください。